



令和4年8月8日

各位

上場会社名 株式会社グリーンクロス  
 代表者 代表取締役社長 久保孝二  
 コード番号 7533 (福証)  
 問合せ先 取締役経営企画室長 松本光一郎  
 TEL 092-737-0370

**安全機器株式会社及び有限会社安全サービスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ**

当社は、令和4年8月8日開催の取締役会において、安全機器株式会社及び有限会社安全サービスの株式を取得し、子会社化する事を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは当社と子会社6社で構成され、完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造等、全国に総合安全産業を立脚していく事を目標とし、西日本を起点に道路安全資材・建築防災用品・保安用品・保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアの製作・販売を行っております。

一方、安全機器株式会社及び有限会社安全サービスに於きましては、北海道を中心に当社と同じく安全機材用品等の販売を事業としており、昭和40年の設立以来、豊富な経験と幅広いネットワーク等、安定した経営基盤を有しております。

今般の株式取得により、双方の経営資源を共有し活用する事でのシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断し、安全機器株式会社及び有限会社安全サービスをグループ企業として迎える事といたしました。

2. 株式取得の内容

当社は令和4年8月8日付にて安全機器株式会社の発行済株式の78.9%を取得し、また、有限会社安全サービスの発行済株式の全株式を取得し、当社の連結子会社といたします。

3. 異動する子会社の概要（令和4年8月8日現在）

(安全機器株式会社)

(1) 名 称	安全機器株式会社	
(2) 所 在 地	札幌市白石区本通六丁目北4番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 寛	
(4) 事 業 内 容	安全機材用品等の販売業	
(5) 資 本 金	2, 1 6 0万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和40年8月17日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。

※株主の情報及び財務情報については、株式取得の相手先との機密保持契約に基づき非開示とさせていただきます。

(有限会社安全サービス)

(1) 名 称	有限会社安全サービス	
(2) 所 在 地	札幌市白石区本通六丁目北4番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 寛	
(4) 事 業 内 容	安全機材用品等の販売業	
(5) 資 本 金	300万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和57年9月27日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。

※株主の情報及び財務情報については、株式取得の相手先との機密保持契約に基づき非開示とさせていただきます。

#### 4. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先との機密保持契約に基づき非開示とさせていただきます。

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(安全機器株式会社)

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権の所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	34,100株 (議決権の数：34,100個)
(3) 異動後の所有株式数	34,100株 (議決権の数：34,100個) (議決権の所有割合：78.9%)

※取得価額につきましては株式取得の相手方との秘密保持契約に基づき非開示とさせていただきますが、客観的な基準に基づき算定した評価額を基に、相手先との協議により決定しております。なお、取得価額は開示基準には該当していません。

(有限会社安全サービス)

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権の所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	231株 (議決権の数：231個)
(3) 異動後の所有株式数	231株 (議決権の数：231個) (議決権の所有割合：100%)

※取得価額につきましては株式取得の相手方との秘密保持契約に基づき非開示とさせていただきますが、客観的な基準に基づき算定した評価額を基に、相手先との協議により決定しております。なお、取得価額は開示基準には該当していません。

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	令和4年8月8日
(2) 契約締結日	令和4年8月8日
(3) 株式譲渡実行日	令和4年8月8日

7. 今後の見通し

本件株式取得に伴う令和5年4月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上